

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 25 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530986

研究課題名(和文) フランス革命期「ライン左岸併合地」における「公教育組織法」施行過程の実証的研究

研究課題名(英文) The research of the operating processes of the public instruction law (1795) in the annexed territories of the lower Rhine during the war of the French revolution

研究代表者

小林 亜子 (KOBAYASHI, Ako)

埼玉大学・教養学部・教授

研究者番号：90225491

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：フランスは革命戦争の中で隣接地を併合し、その外周には姉妹共和国を建てていた。こうした併合地の統治については、史料上の制約によりこれまでほとんど解明されていなかったが、本研究では、「ライン左岸併合地」について、現在の主にベルギー、ドイツとスイスの西部にあたる地域を対象に、当時施行された法の受容や、フランス側から派遣された人々と併合地の人々との間に生じた関係を、フランス側の史料のみではなく、当時の併合地側の史料調査・分析を行った。本研究による成果は、フランス国立フランス革命史研究所とフランス革命博物館の主催で、2014年に行われた「フランス革命史研究国際シンポジウム」で報告することができた。

研究成果の概要(英文)：This research aims at delimiting the operating process of the public instruction law (1795) in the annexed territories of the lower Rhine during the war of the French revolution by analyzing previously unused manuscripts sources of the National Archives of France (Archives Nationales, Paris). Through closed examination of these historical sources, this research point out the process in which the public instruction organized in these territories. My research has revealed the appropriation of the public instruction law by students and their parents under the influence of the Enlightenment despite the war of the French revolution.

研究分野：西洋史

キーワード：フランス革命 公教育 総裁政府 革命戦争 ライン左岸併合地 エコール・サントラル

1. 研究開始当初の背景

本研究が対象とする革命戦争による「併合地」への公教育の施行は、フランス革命後期、総裁政府期(1795～99年)に本格化した。総裁政府期の「併合地」は、現在のイタリア方面、スイス方面、ベルギー方面、オランダ方面、ライン左岸ドイツ方面へと広がっていた。この時期に、共和三年憲法の採択(1795年)と、革命後初の公教育法制である「公教育組織法」(通称ドヌー法)の成立(1795年)をうけて、「併合地」も含めたフランスのすべての県に対して、総裁政府は極めて精力的に公教育の整備に取り組んでいた。「公教育組織法」により設置された「エコール・サントラル」は「併合地」にも設置され、内務大臣によるすべての教師・学校を対象とした「公教育実態調査」は「併合地」に対しても行われていた。また、「併合地」からも、学校設立要求を始めとする公教育についての様々な請願が総裁政府へと送られていた。しかし、総裁政府期の「併合地」における公教育の実態については、フランスにおいても、またドイツ、ベルギー、スイスなどの当時「併合地」であった地域においても、ほとんど研究が行われないうま今日にいたっている。

このような研究状況をふまえ、研究代表者は、20年前から、フランス国立古文書館の公教育関係手稿史料の調査を行ってきた。数百に及ぶ革命期の公教育関係の文書箱(F/17)は、未整理状態で、詳しい目録が存在せずフランス人研究者も一貫した研究に着手できない状況であったが、科研費等による渡仏の機会を利用しての調査を重ね、ようやく、史料の全体がどのように構成されているかを解明した。この調査の過程で、総裁政府下の「併合地」における公教育組織作業に関する重要史料が、「併合地」関係文書としてはまとまっていないものの、「内務省関係手稿史料」のなかにばらばらに保管されていることをつきとめた。

これらの文書の調査を本格化させるため申請し採択された平成19-21年度の科研費での調査により、「併合地」の公教育関係史料には、当該地域の教育の実態、コミュニケーションごとの人口、初等学校およびコレージュの数、それぞれの修学児童数といった貴重な統計・史料が含まれていることを発見した。また、「併合地」に公教育組織法に基づいて設立された学校が、フランス領でなくなった後も、地域によっては存続したこともわかった。さらに、従来、フランス革命史研究においても研究が進められていなか

った「併合地」の実態について、「併合地」にも革命後の新しい行政単位である「県」が設けられ、「県」単位で公教育が施行されていたことを解明できた。

しかし、ナポレオンによる帝国形成前夜に広大な領域となっていた「併合地」の公教育の全体像を明らかにする上では、まず、もっとも早い段階から公教育が施行されたフランス北東部「ライン左岸併合地」の13の県に相当する地域について、現地へ赴いて史料調査を行うことが不可欠であることが痛感された。

また、革命史の研究動向も検討してきたが、伝統的な革命史理解では総裁政府期を看過する傾向がみられたのにたいし、近年、本研究が対象とする総裁政府期の重要性が認識されてきたことも確認できた。革命史研究の中心であるパリ第一大学のフランス革命史講座教授のピエール・セルナも、「秩序の安定をめざす共和制のもとで民主主義的な制度を打ち立てようと努力した時代」として、総裁政府期の研究の重要性を指摘しつつ、総裁政府期に「自由で平等なヨーロッパ連邦」がめざされていたと述べている。一方、革命期の「公共性」の研究史においては、ハーバーマスによる問題提起をふまえ、フランソワ・フユレとモナ・オズーフが、コスモポリタニズム的傾向からナショナリズム的傾向への変容・転換という仮説を提示しており、「併合地」の公教育において革命期公共性のもつナショナリズム的傾向が見られるのかどうかという重要な問題を検討するためにも、「併合地」側の史料に基づいた研究が必要であることがわかった。

2. 研究の目的

総裁政府期における「併合地」の公教育関係の史料については、フランス人研究者たちによっても存在を疑問視されてきたのだが、研究代表者は、先述のとおり、フランス国立古文書館の手稿文書のなかに、すべての「併合地」の史料が存在することを発見した。また、「ライン左岸併合地」であった地域には、「併合地」時代の公教育についての史料が残されているが、その研究は当該地域の研究者によっても行われていない。それゆえ、これらの史料の全容を解明し、フランス側と「併合地」側の両方の史料に基づいて「ライン左岸併合地」の公教育の実態について研究をすすめることは、日本のみならず、フランスさらにはベルギー、ドイツ等においても高く評価される仕

事であると考えられる。

研究代表者は、これまでの研究成果から、総裁政府期の「併合地」における公教育の実態は、法制とはかなり異なる側面をもつという見通しを得ている。本研究において、「ライン左岸併合地」の教育の実態を解明していくことにより、(1)革命期公教育政策のもっていた啓蒙期コスモポリタニズムの継承という側面、19世紀ナショナリズムの先駆という側面、またそのいずれでもない当時の社会状況に固有の公共性のありかたを明らかにすること、(2)「併合地」において公教育の理論がどのように実施され、「併合地」の実態をうけて理論がどのように修正されていったのか、という理論と実践の相互関係のもとに革命期の公教育史を捉え直すこと、(3)フランス教育史全体における革命期の捉え直し 啓蒙思想の生み出した公教育の理想の「実現」という点と19世紀の公教育の「基盤」の形成という点からの、革命期公教育のもつ「架橋」や「連続」の側面を明らかにすること、が可能となると考えられる。

3. 研究の方法

本研究においては、史料の残存状況が明らかになっていなかった革命期併合地の公教育に関する史料の調査・収集が研究の基礎となるので、次の三つの柱をたてて、史料収集をすすめて、フランス革命期の「ライン左岸併合地」について、地域ごとの相違も明らかにしながら、公教育の施行状況を解明し総合的な分析をすすめる。

(1)一次史料の調査・収集

「併合地」には、革命期にフランス国内でも施行された行政区分(「県」)が設けられ、公教育政策は「県」単位ですすめられた。「ライン左岸併合地」には、13の県が設けられたことがわかったので(ディル県、ドゥ・ネス県、リス県、エスコー県、ウルト県、ジェマップ県、サンプル・エ・ムーズ県、レ・フォレ県、ムーズ・アンフェリユール県、モン・トネール県、ラン・エ・モーゼル県、ロエ県、ザール県)、これらの県にあたる地域(現在のベルギー、ルクセンブルク、オランダ南部、ドイツ北西部)の革命期「併合地」時代の一次史料を調査・収集し、総裁政府下の公教育の施行状況を検討する。

(2)収集史料の総合的な分析

当該地域の文書館等での調査結果を、フ

ランス国立古文書館所蔵の「ライン左岸併合地」の公教育関係史料と相互に関連づけ読解する。また、「併合地」時代に施行されたフランス共和国による「ライン左岸」地域の公教育の全体像を解明し、それらがフランス領ではなくなった後の時代にはどのような運命をたどったかを追跡する。

(3)学会・国際シンポジウムでの成果報告

フランス革命期「ライン左岸併合地」での公教育施行状況に関する収集史料の総合的な分析をすすめて、本研究の成果を、国内の学会および海外の学会で報告する。とくに、本研究の2年度目までの成果、および3年度目までの成果は、フランス史・フランス革命史研究を専門とする学会で報告することで、最終年度の総合的な分析に反映させる。

研究の最終年度には、研究目的でも記載したパリ第一大学のセルナ教授が企画の中心となっている国際シンポジウムが平成24年の9月に開催されるので、本研究の成果について発表を行う。このフランス国立フランス革命研究所主催のフランス革命史研究国際シンポジウム(フランス:パリ、ヴィジル)で、成果報告をフランス語で行うことで、当該分野の海外の研究者たちとの議論・情報交換を行い、本研究を次の段階へと発展させる。

4. 研究成果

本研究は、フランス革命の有した国外への勢力拡張という特徴に、教育・文化の側面から新たな光を投げ、「ライン左岸併合地」におけるフランス革命の伝播と受容について明らかにすることをめざした。革命期に、フランスは革命戦争の中で隣接地を併合し、その外周には姉妹共和国を建てていた。こうした併合地の統治については、史料上の制約によりこれまでほとんど解明されていなかったが、本研究では、「ライン左岸併合地」について、現在の主にベルギー、ドイツとスイスの西部にあたる地域を対象に、一次史料をフランス国立古文書館(パリ)で調査・収集した。また、フランス側の史料のみではなく、当時の併合地側(ベルギー、ドイツ西部およびスイス)の史料調査・分析を行った。これらを総合的に分析することで、当時施行された法が併合地の人々にどのように受容されていたか、またフランス側から派遣された人々と併合地の人々との間にいかなる関係が生じているかを、「ライン左岸併合地」について教

育・文化の側面から解明した。また、フランスにより施行された公教育制度が、革命戦争下の併合地において、啓蒙思想の遺産を背景に受容された側面があることも明らかにした。

本研究による成果は、フランス国立フランス革命史研究所（ソルボンヌ）とフランス革命博物館（ヴィジル）の主催で、フランス革命から225周年にあたる2014年に行われた「フランス革命史研究国際シンポジウム」（フランス・ヴィジル）で報告することができた。この国際シンポジウムには、イタリアの研究者をはじめヨーロッパ諸地域から研究者が参加しており、本研究の仏語報告も、国際的な革命史研究への貢献として評価していただくことができた。フランス本国やヨーロッパの近年の研究においても、併合地におけるフランス革命の伝播と受容の問題は注目されており、本研究の成果をさらに深化させ、学界での議論に重要な新しい視座を提起したいと考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 46 件）

平成 26 年度

1 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 80）」『ESTRELA』査読無、252 号、統計情報研究開発センター、2015 年、26 - 29 頁

2 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 79）」『ESTRELA』査読無、251 号、統計情報研究開発センター、2015 年、20 - 23 頁

3 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 78）」『ESTRELA』査読無、250 号、統計情報研究開発センター、2015 年、26 - 29 頁

4 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 77）」『ESTRELA』査読無、249 号、統計情報研究開発センター、2014 年、20 - 23 頁

5 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 76）」『ESTRELA』査読無、248 号、統計情報研究開発センター、2014 年、34 - 37 頁

6 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 75）」『ESTRELA』査読無、247 号、統計情報研究開発センター、2014 年、20 - 23 頁

7 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 74）」『ESTRELA』査読無、245 号、統計情報研究開発センター、2014 年、22 - 25 頁

8 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 73）」『ESTRELA』査読無、244 号、統計情報研究開発センター、2014 年、20 - 23 頁

9 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 72）」『ESTRELA』査読無、243 号、統計情報研究開発センター、2014 年、20 - 23 頁

10 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 71）」『ESTRELA』査読無、242 号、統計情報研究開発センター、2014 年、14 - 17 頁

11 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 70）」『ESTRELA』査読無、241 号、統計情報研究開発センター、2014 年、22 - 25 頁

12 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 69）」『ESTRELA』査読無、240 号、統計情報研究開発センター、2014 年、22 - 25 頁

平成 25 年度

13 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 68）」『ESTRELA』査読無、239 号、統計情報研究開発センター、2014 年、24-27 頁

14 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 67）」『ESTRELA』査読無、238 号、統計情報研究開発センター、2014 年、22-25 頁

15 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 66）」『ESTRELA』査読無、237 号、統計情報研究開発センター、2013 年、22-25 頁

16 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 65）」『ESTRELA』査読無、236 号、統計情報研究開発センター、2013 年、22-25 頁

17 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 64）」『ESTRELA』査読無、235 号、統計情報研究開発センター、2013 年、28-31 頁

18 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 63）」『ESTRELA』査読無、234 号、統計情報研究開発センター、2013 年、20-23 頁

19 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 62）」『ESTRELA』査読無、233 号、統計情報研究開発センター、2013 年、20-23 頁

20 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 61）」『ESTRELA』査読無、232 号、統計情報研究開発センター、2013 年、20-23 頁

21 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 60）」『ESTRELA』査読無、231 号、統計情報研究開発センター、2013 年、20-23 頁

22 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題（その 59）」『ESTRELA』査読無、230 号、統計

情報研究開発センター、2013年、18-21頁

23 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その58)」『ESTRELA』査読無、229号、統計情報研究開発センター、2013年、38-41頁

平成24年度

24 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その57)」『ESTRELA』査読無、227号、統計情報研究開発センター、2013年、38-41頁

25 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その56)」『ESTRELA』査読無、226号、統計情報研究開発センター、2013年、26-29頁

26 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その55)」『ESTRELA』査読無、225号、統計情報研究開発センター、2012年、22-25頁

27 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その54)」『ESTRELA』査読無、224号、統計情報研究開発センター、2012年、24-27頁

28 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その53)」『ESTRELA』査読無、223号、統計情報研究開発センター、2012年、20-23頁

29 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その52)」『ESTRELA』査読無、222号、統計情報研究開発センター、2012年、16-19頁

30 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その51)」『ESTRELA』査読無、221号、統計情報研究開発センター、2012年、20-23頁

31 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その50)」『ESTRELA』査読無、220号、統計情報研究開発センター、2012年、28-31頁

32 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その49)」『ESTRELA』査読無、219号、統計情報研究開発センター、2012年、18-21頁

33 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その48)」『ESTRELA』査読無、218号、統計情報研究開発センター、2012年、34-37頁

34 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その47)」『ESTRELA』査読無、217号、統計情報研究開発センター、2012年、18-21頁

平成23年度

35 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その46)」『ESTRELA』査読無、216号、統計情報研究開発センター、2012年、20-23頁

36 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その45)」『ESTRELA』査読無、215号、統計情報研究開発センター、2012年、40-43頁

37 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その44)」『ESTRELA』査読無、214号、統計情報研究開発センター、2012年、39-39頁

38 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その43)」『ESTRELA』査読無、213号、統計情報研究開発センター、2011年、22-25頁

39 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その42)」『ESTRELA』査読無、212号、統計情報研究開発センター、2011年、16-19頁

40 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その41)」『ESTRELA』査読無、211号、統計情報研究開発センター、2011年、20-23頁

41 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その40)」『ESTRELA』査読無、210号、統計情報研究開発センター、2011年、24-27頁

42 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その39)」『ESTRELA』査読無、209号、統計情報研究開発センター、2011年、22-25頁

43 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その38)」『ESTRELA』査読無、208号、統計情報研究開発センター、2011年、18-21頁

44 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その37)」『ESTRELA』査読無、207号、統計情報研究開発センター、2011年、22-25頁

45 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その36)」『ESTRELA』査読無、206号、統計情報研究開発センター、2011年、34-37頁

46 小林亜子、「フランスの植民地と人口問題(その35)」『ESTRELA』査読無、205号、統計情報研究開発センター、2011年、28-31頁

〔学会発表〕(計5件)

平成26年度

1 小林亜子、L'enseignement et les étudiants aux Ecoles Centrales l'expérience des lumières pendant la Directoire, *Colloque franco-japonais organisé par l'Institut d'histoire de la Révolution française en Sorbonne et au musée de La Révolution française de Vizille* (フランス、ヴィジル)、2014年9月3日

2 小林亜子、「エコール・セントラルの教育と学生たち-「公教育組織法」(1795年)の施行とその受容-」フランス革命研究会、一橋大学、(東京都、国立市)、2014年4月12日

平成25年度

3 小林亜子、「エコール・セントラルの学生た

ち-「公教育組織法」(1795 年)の施行と受容-」、関西フランス史研究会、京都大学、(京都府、京都市)、2013 年 7 月 13 日

研究者番号：

平成 24 年度

4 小林 亜子、'Facing up to Aging in a Different Culture(異文化で老いに向き合う)- 歴史の中の<老い>、'21 世紀型<公共性>と<地域共同体>研究センター(埼玉大学総合研究機構)と'ケア・チーム・ジャパン(スイス)との国際共同研究(スイス、チューリッ)、2013 年 3 月 29 日

平成 23 年度

5 小林 亜子、'高齢者ケアと新しい公共性を考える 震災後の日本とスイスから'、スイス・ケアチームジャパンと埼玉大学総合研究機構'21 世紀型公共性と地域共同体'研究センターとの国際共同研究(スイス、ジュネーブ)、2011 年 11 月 6 日

〔図書〕(計 4 件)

1 小林 亜子(岡崎勝世、相沢隆、工藤元男、松重充浩、坂本勉、川手圭一、近藤一成との共著)、'明解 世界史 A' 帝国書院、2015 年、224 頁(80-81、84-91、96-108、110-129、168-169 頁)

2 小林 亜子(岡崎勝世、相沢隆、工藤元男、松重充浩、坂本勉、川手圭一、近藤一成との共著)、'明解 世界史 A 教授資料 指導用教科書' 帝国書院、2013 年、227 頁(88-89、94-103、114-115、162-163 頁)

3 小林 亜子(岡崎勝世、相沢隆、工藤元男、松重充浩、坂本勉、川手圭一、近藤一成との共著)、'明解 世界史 A 教授資料 研究資料' 帝国書院、2013 年、111 頁(45、49-53、58 頁)

4 小林 亜子(岡崎勝世、相沢隆、工藤元男、松重充浩、坂本勉、川手圭一、近藤一成との共著)、'明解 世界史 A' 帝国書院、2013 年、227 頁(88-89、94-103、114-115、162-163 頁)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

小林 亜子 (KOBAYASHI , Ako)

埼玉大学・教養学部・教授

研究者番号：90225491

(2)研究分担者

なし

研究者番号：

(3)連携研究者

なし